

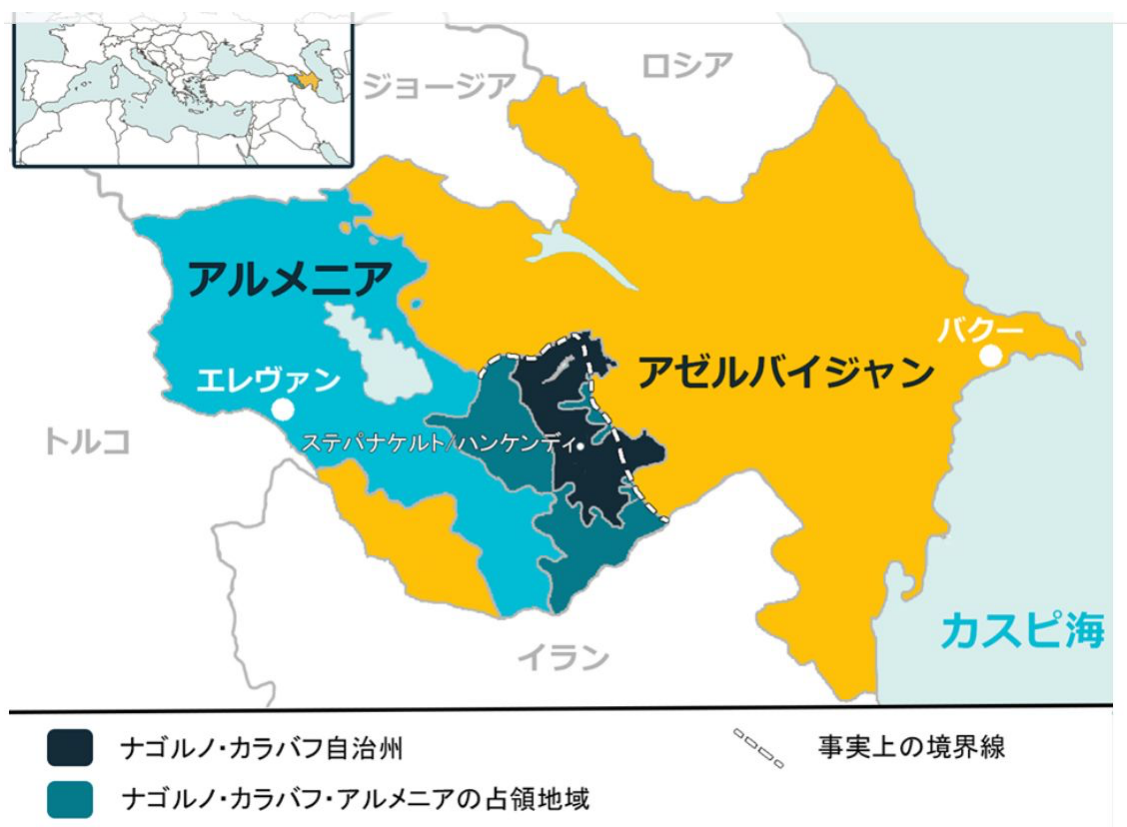
★ナゴルノ・カラバフ問題の背景＝鈴木 頌（北海道AALA）

ふたたびナゴルノ・カラバフで流血の事態が発生した。今回、先に手を出したのはアゼルバイジャンの方らしい。しかし

2018年07月22日 アルメニアの首相交代劇（わかる範囲で）

2018年07月20日 アルメニアの歴史年表

を見ていただければわかると思うが、この「紛争」は歴史的に見ればアルメニアの好戦派が仕掛けてきたという性格が強い。



民族対立を煽る形でアルメニア好戦派は政権を握ってきた。国内においては野党を力で抑圧してきた。パシニャン現首相は、そういう好戦派政権の民衆抑圧をはねのけて首相に当選した人である。そのパシニャンの政権下で今回の事態が起きたことに、ことの複雑さを感じてしまう次第である。

ユダヤ人と同じようにアルメニア人も、祖国の住民の何倍もの人々が“ディアスポラ”として欧米諸国で暮らしている。イスラエルには、国民の意志よりも

在米ユダヤ人マフィアの思惑とキリスト教右翼の圧力により政策決定がなされていく現実がある。それと同様の機序がアルメニアにも働いている可能性がある。

国家間の原則に立ち帰ろう

色々経過はあるが、ナゴルノ・カラバフはアゼルバイジャンの自治州であり、アルメニア人の比率がいかに高かろうと、国家の主権はアゼルバイジャンが握っている。したがってここで軍事組織を結成し国家主権を無視するような行動があってはならない。

これが法の形式である。周辺国も政治的立場や宗教的立場を越えて共通の立場に立っていた。ただしナゴルノ・カラバフのアルメニア人がより高度の自治を欲し、場合によってはアゼルバイジャンからの独立を目指すのなら、それはそれで運動としては保障されなければならない。

ロシアの干渉を排除しよう

こういう形で、過去には妥協と合意がなされてきて、それはかつての「母国」であるロシアによっても担保されてきた。ただロシアはその事によって産油国アゼルバイジャンを牽制し引き止めたいという隠された願いもあるから、この紛争に対して厳正中立という立場では決してなかった。むしろマッチ・ポンプのように対立を利用してきたこともある。

細川ひなこさん によれば

ロシアはミンスク・グループの共同議長国家の一国として仲介に一役買っている一方で、アゼルバイジャンとアルメニアの両国に武器供給も行っており、アゼルバイジャンに至っては、輸入武器の8割がロシアからの物であるという。

一方で、現在、アルメニアとは協定を結び軍隊を常駐させており、有事にはアルメニアの防衛を行うことにもなっている。このような行動の裏には南コーカサス地方における影響力を保持するという目的がある。

今回の紛争に当たり、アルメニア側は「トルコの軍事干渉」を理由に上げているが、ここのところがよくわからない。たしかにトルコはこの紛争に片足突っ込んでいるようにも見えるが、それほど真剣なのかがわからない。そこはリビ

アとは比較にならないとんでもない地雷原である。

朝日新聞（論座）は今回のアゼルバイジャンの行動についてトルコとエルドアン大統領の思惑を非常に重視しているが、これは紛争のパワー・ゲーム化（どっちもどっち）の視点であり、大変気になる。

トルコにはアルメニア人大虐殺の暗い過去があり、アルメニア側はこの黒い歴史を、情報操作に最大限活用しようとする意図が感じられる。

事態の根本原因は他国の領土に侵入するアルメニア側の拡張主義にあり、これに対して国際的に制約を加えていくことがもっとも重要な視点であろう。

アゼルバイジャンはこのところ非同盟運動とイランへの接近を強めてきた。しかし、もともとはイランはアルメニアを支持していた経過がある。このあたり、まことに天変極まりない。あまりうがったモノの見方をせずに、国際法の原則を維持しつつ、粘り強く事態の平和的解決をはかっていくことが大事であろう。

（2020 年 10 月 06 日）

◇参考までに、アルメニア側から見た**第一次ナゴルノ・カラバフ戦争の推移**
1988 年 ナゴルノ・カラバフ戦争が発生。アゼルバイジャン共和国のナゴルノ・カラバフ自治州でアルメニア人が帰属替えを求める。これを機に民族紛争に発展。ソ連政府はアルメニアに対し冷淡な態度を取る。

1988 年 大規模な地震が発生。電力需要の 40%を生産するメツァモール原子力発電所が 6 年半に渡って閉鎖される。

1991 年 9 月 ソ連の崩壊に伴い「アルメニア共和国」として独立。反共産党のレヴォン・テル＝ペトロシヤンが大統領となる。

1994 年 5 月 アルメニア人勢力（ダシュナグ党）がナゴルノ・カラバフを制圧。アルメニア人側に約 6000 人、アゼルバイジャン人側に約 3 万人の死者。周辺国はアルメニアに制裁。

1995 年 7 月 新議会選挙と新憲法の国民投票。

1998 年 ペトロシヤン大統領が辞任。ナゴルノ・カラバフ出身のロベルト・コチャリヤンが後継大統領に選出される。

1999 年 10 月 アルメニア議会銃撃事件。元ダシュナク党員のテロにより首相、国会議長など 8 名が死亡。

2008 年 大統領選挙でセルジ・サルキシャンが選出される。対立候補であったペトロシヤン元大統領は、不正を訴え大規模な抗議活動。非常事態宣言が発令される。

2009 年 10 月 10 日 トルコとの国交成立。ダシュナク党はこれに抗議し政権から離脱。

2015 年 憲法改正。大統領権限の大半を首相に移し、議院内閣制を導入する。

2018 年

4 月 17 日 サルキシャン大統領、退任に伴い首相に鞍替え。

5 月 1 日 議会で首相を選ぶ選挙。最大野党のニコル・パシニャンが当選するが、与党は承認を拒否。

(2020 年 10 月 7 日記)

★アゼルバイジャン外務省の声明 (10 月 2 日)

ナゴルノ・カラバフ紛争の調停にあたって OSCE ミンスクグループの共同議長の声明についてアゼルバイジャン共和国外務省が 10 月 2 日にだしたコメントは以下のとおりです。

1. 今回の新たな事態について

「2020 年 9 月 27 日、アルメニア軍は、アゼルバイジャン共和国との軍事境界線に沿って、大口径の武器、迫撃砲、さまざまな口径の銃砲を発射しました。これはアゼルバイジャンに対するもう一つの新たな攻撃行為です。

今回の侵略行為は、ここ数ヶ月の間にアルメニアが行った挑発行為の継続です。

7 月 12～16 日のトブズ地区への攻撃、8 月 23 日のゴランボイ方向での妨害行為と武力偵察の挑発、アゼルバイジャン国内の占領地における違法な定住計画の実施、アルメニア政府幹部の挑発的な言動などが続いてきました。

アゼルバイジャン共和国のイルハム・アリエフ大統領は、国連総会の第 75 回会期の一般討論で、「アルメニアがアゼルバイジャンに対する新たな軍事的挑発の準備をしている」と警告しました。

2. 一連の事態におけるアルメニア政府の関与

以下の点に注意を喚起したいと思います。

アルメニア政府の言葉と行いによる挑発行為は、OSCE ミンスクグループの共同議長によって仲介された紛争の解決プロセスに障害をもたらしています。

彼らはアゼルバイジャン領内の占領地シュシャで行われた“政権”の発足式に参加しました。

同じく占領下の都市カンケンディでは挑発的な「カラバフはアルメニアだ」という声明を発しました。

占領地区において「新しい領土のために新たな戦争を」の概念を導入しました。

紛争解決交渉において7つの前提条件を提示し、話し合いの形式を変更し、合意のハードルを遠ざけようとしています。

3. アルメニア軍の非人道行為について

アゼルバイジャンに対する軍事侵略の一環として、アルメニアの軍隊は民間人に対してさまざまな犯罪を犯しています。

アゼルバイジャンの民間人と市民インフラを意図的に標的にすることは、今やアルメニア軍の伝統とすらなっています。

それらは国際法、特に国際人道法および1949年のジュネーブ条約とその追加議定書の規範と原則に著しく違反しています。

10月1日の時点で、19人の民間人が殺され、55人が負傷し、200以上の家屋と民間施設が破壊されました。

彼らはナゴルノ・カラバフ地域だけでなく、さらにその周辺地域を軍事占領しています。アルメニアはこれらの作戦で、テロリストグループと傭兵を使用しています。それらの事実は数多くあります。

現在もこの政策は継続されており、過激派の部隊は、アゼルバイジャンに対する新たな侵略行為の一環として広範に利用されています。（当面、この項については訳者は争いません）

4. アルメニアの狙いはなにか

OSCE ミンスクグループはこれまでの多くの声明を発し、その中で何度も、「現状（武装占領状態）は受け入れられない」と強調しています。

しかし、アルメニアはこれに反して行動し、武力に基づいて現状を維持し支配体制を強化しようとしています。

アルメニアは占領地を併合しようと狙っており、交渉を通じて紛争を解決することに関心がないことは明らかです

今日まで、アルメニアは国際機関によって採択された多数の決定の要件を遵守していません。

まず第一に、1993 年の国連安保理決議 822、853、874 および 884 号です。をれらはアゼルバイジャンのすべての占領地からのアルメニア占領軍の撤退を定めたものです。

それどころか、占領黙認の雰囲気の中で、アルメニアは新たな攻撃行為を行っているのです。

この地域の現在の状況に対して、アルメニアの政治・軍事指導者はすべての責任を負っています。